

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	基幹統計等調査事業			事業コード	61
所属コード	123000	課等名	企画調整課	係名	統計調査係
課長名	古舘 和好	担当者名	関口 覚	内線番号	3861
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	計画行政の推進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 5 項 2 目 基幹統計調査事務 (011-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	24 年度
根拠法令等	統計法, 統計法施行令及び各種統計規則			

(2) 事務事業の概要

統計法等関係法令に基づく法定受託事務（基幹統計調査等）

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 22 年 5 月 1 日施行の統計法に基づく機関委任事務であったが，平成 12 年の地方分権一括法の施行により，法定受託事務として実施している。また，平成 21 年 4 月 1 日には改正統計法が全面施行された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

統計法及び地方自治法に基づく法定受託事務として，今後も継続される。

個人情報保護やプライバシー意識の高まりに配慮して，原則封入提出や郵送提出，インターネット回答といった多種多様な方法が検討されている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

盛岡市内の世帯
盛岡市内の事業所

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 世帯数(推計人口)	世帯	125,149	126,973	126,973	128,109	128,109
B 事業所数(経済センサスにおける国の集計結果)	事業所	14,882	15,634	15,634	15,820	15,820
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

(活動)

学校基本調査
工業統計調査
経済センサス-活動調査
経済センサス調査区管理
就業構造基本調査
住宅・土地統計調査単位区設定

(手順)

調査ごとに定められた内容手順による。
調査員・指導員推薦→調査対象抽出→調査員による調査票配布→収集→審査→県提出

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 調査世帯数(延べ客体数)	世帯	125,149	126,973	126,973	128,109	128,109
B 調査事業所数(延べ客体数)	事業所	335	15,634	15,634	15,820	15,820
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

統計法に基づき, 関係省庁が基幹統計等を作成し, 各種施策の計画・立案の基礎資料とするため, 精度の高い調査を実施する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 世帯の調査票回収率	■上げる □下げる □維持	%	100	=	100	処理中	100
B 事業所の調査票回収率	■上げる □下げる □維持	%	96.8	59.1	100	83.5	100
A 円滑な統計調査の実施(新規登録統計調査員)	■上げる □下げる □維持	人	4	81	20	27	20
B 統計調査員の資質向上(統計調査員研修会参加者延べ数)	■上げる □下げる □維持	人	75	115	120	112	120
C 統計調査に関する関心度(市ホームページ統計情報アクセス件数-訪問数)	■上げる □下げる □維持	件				9,243	10,000

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	131,135	10,199	13,783	11,427
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	131,135	10,199	13,783	11,427
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	16,668	7,955	8,000	5,458
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	66,752	31,820	32,000	21,832
計	トータルコスト A+B	千円	197,887	42,019	45,783	33,259
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。統計法に基づく法定受託事務であり、全国統一基準で作成された正確な統計により社会情勢の現状把握に努めることが、計画的な行政運営に必要不可欠である。

② 市の関与の妥当性

妥当である。(法定事務である。)

③ 対象の妥当性

妥当である。
(法定事務である。)

④ 廃止・休止の影響

影響がある。
(各種統計は、国、地方公共団体の計画や施策策定の基礎資料として活用されている。)

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。
(統計調査への協力や理解を得るため、実施機関の各省庁に対し広報内容の充実等を要望することで、統計調査の目的や効果を広く周知し、併せて調査客体に統計への関心を高めてもらうことで、円滑かつ正確な統計作成に寄与すると考えられる。)

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平である。
(法定受託事務であり、受益機会の考え方にそぐわない。)

(4) 効率性評価

委託金事業であり、事務内容等が要領等で定められているため、事業費や人件費は削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

統計調査への理解を得るため、広報内容を充実することで調査拒否等を減らすことができる。
※法定受託事務のため、制度設計は実施機関（国）の権限である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

広報に係る委託金措置はないが、市の有する広報媒体を有効に活用するほか、広報の充実を

実施機関（国）や県に今後も要望する。

※法定受託事務のため、制度設計は実施機関（国）の権限である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

統計法に基づく法定受託事務である基幹統計調査を実施した。特に 24 年度は経済センサスの未提出者に対して総務省からの依頼もあり督促事務を県と協力しながら実施するとともに、就業構造基本調査など適切に実施することができた。

適正な調査を行うため調査員に対する研修やプライバシーの問題など調査環境の変化に対応し、国レベルでの統計調査に対する啓蒙活動が必要である。

統計調査の結果は盛岡市のまちづくりに有効に役立っていることをより多くの市民に理解していただくことが、市民の調査への協力を導き出す最良の方法である。このため、ホームページや広報紙などを通じ、統計調査の必要性を創意工夫しながらわかり易く伝えていく。